

ダイワ米国株ストラテジー α (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型) 最近の基準価額の動きについて

2012年5月17日

「ダイワ米国株ストラテジー α (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型)」の運用状況について、5月15日現在のデータに基づきお知らせいたします。

《基準価額・純資産の推移》

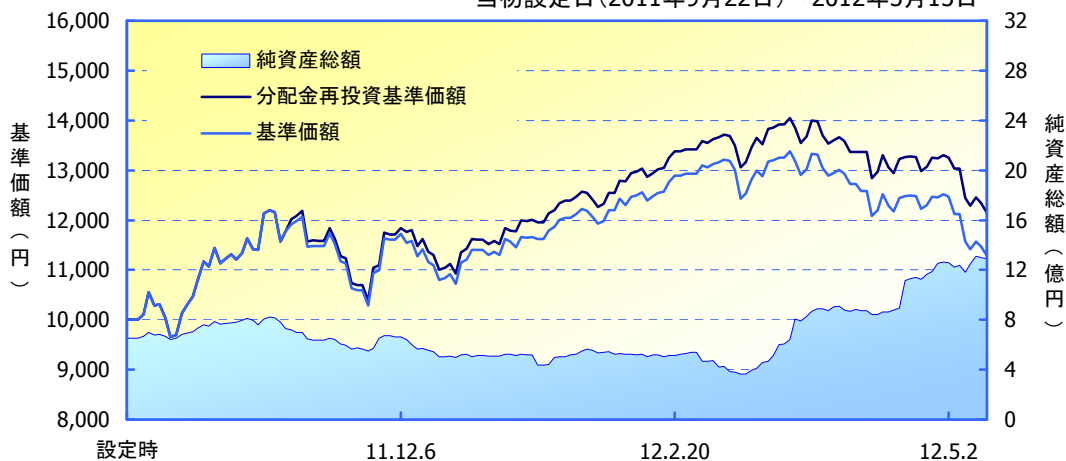
2012年5月15日現在

基準価額	11,284 円
純資産総額	12億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-8.7 %
3カ月間	-6.8 %
6カ月間	+4.8 %
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	+4.8 %
設定来	+21.4 %

当初設定日 (2011年9月22日) ~ 2012年5月15日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

【基準価額の変化】

当ファンドは4月26日から5月15日にかけて、分配金再投資基準価額ベースで8.4%の下落となりました。

※ 上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212 (営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

【為替の下落について】

豪ドルの対円為替レートは、当該期間*の初めの4月25日(現地、以下同様)に84円台前半をつけた後、同期間の終わりの5月14日には79円台後半まで下落しました。

4月中旬から下旬にかけては、欧州債務問題への懸念が再び高まる一方で、豪州の雇用統計が予想以上に好調であったこと、米国企業の好決算が資本市場の投資行動を積極化させたことなど豪ドル相場を下支えする材料も見られ、豪ドル為替相場は一進一退の動きを見せていました。

5月に入ると、RBA(豪州準備銀行)は市場予想を上回る0.50%の利下げを決定し、政策金利を4.25%から3.75%へと引き下げました。RBAは大幅利下げの背景として、1-3月の基調インフレ率が大きく鈍化し金融政策の自由度が高まったこと、インフレ率の低下が需要の弱さを示唆していることを挙げています。また、海外要因としては中国景気が緩やかながらも鈍化し、欧州景気が依然、厳しい状況にあるなど豪州経済を取り巻く環境の悪さにも言及しています。

さらに、フランス大統領選挙で現職の大統領が敗れたことや、ギリシャ総選挙で連立与党が過半数の議席を取れず連立政権の樹立が難航し、同国がユーロ圏を離脱するのではないかと懸念が高まったことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。その結果、世界的に株価や商品価格が下落するとともに、為替市場では資源国通貨や高金利通貨が下落し、豪ドルも下げ基調を強めました。

【株式市場について】

米国株式市場は当該期間*に、S&P500種株価指数で3.8%下落しました。

同期間の初めは、主要企業の良好な決算発表や、4月の米ISM(全米供給管理協会)製造業景気指数が予想を上回って改善したことなどを受けて、底堅く推移しました。しかし5月4日には、同日発表された4月の米国雇用統計で、非農業部門雇用者数が予想を大幅に下回り米国経済の失速が示されたことから、下落しました。期間後半になるとユーロ圏の政治動向をめぐる不透明感から欧州債務問題に対する懸念が高まり株価を圧迫しました。5月14日にはユーロ圏の政局不安に加え、中国人民銀行(中央銀行)が商業銀行の預金準備率を0.5%ポイント引き下げると発表したこと、投資家の間で同国経済が予想以上に減速するのではないかと見方が広がって売りが優勢となり、下落しました。

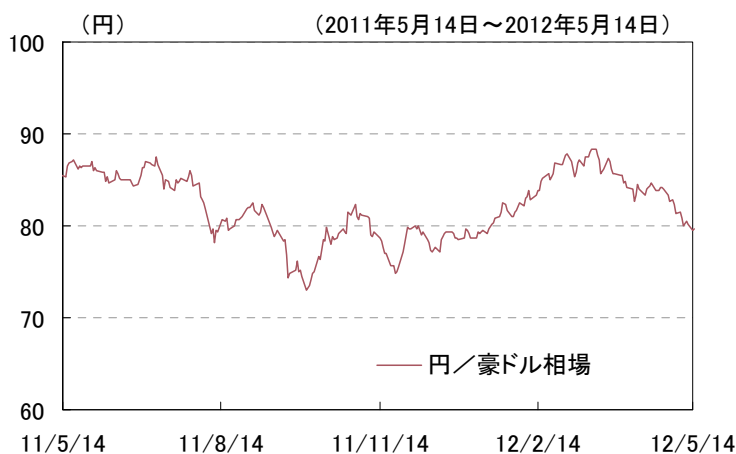
【今後の運用方針】

当ファンドでは引き続き、米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざしていく所存です。

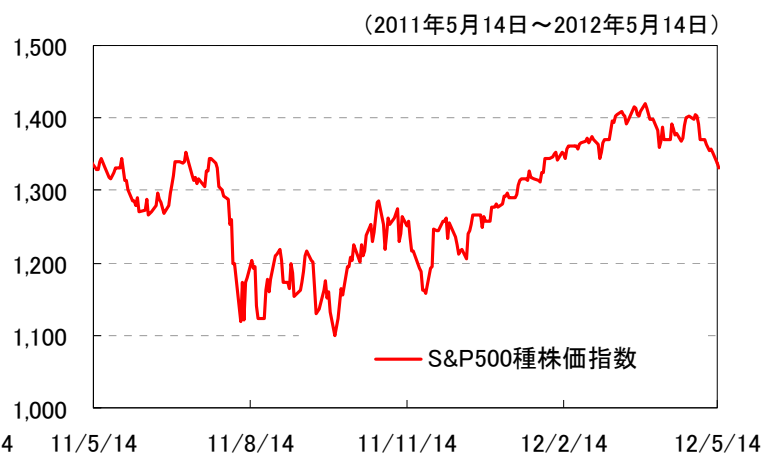
*当該期間とは、4月26日の基準価額が参照している4月25日から、5月15日の基準価額が参照している5月14日までを指します。

以上

為替の推移



株式相場の推移



(出所)ブルームバーグ

ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー 豪ドル・コース（毎月分配型）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
- 為替ヘッジ取引を活用します。
 - 当ファンドには次の4つのコースがあり、「米ドル・コース」を除き、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／対象通貨買いの為替ヘッジ取引を行いません。

コース名	為替ヘッジ取引の内容	対象通貨
日本円・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／日本円買い	日本円
豪ドル・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／豪ドル買い	豪ドル
ブラジル・リアル・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／ブラジル・リアル買い	ブラジル・リアル
米ドル・コース	為替ヘッジ取引を行いません。	米ドル

※ 4つのコースの間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。

- 「米ドル・コース」以外の各コースでは、為替ヘッジ取引を行なうことにより、「為替ヘッジプレミアム／ヘッジコスト」が生じます。
（注）「米ドル・コース」では、為替ヘッジ取引を行わないため、為替ヘッジプレミアム／ヘッジコストは生じません。
- 「日本円・コース」では、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- 「日本円・コース」以外のコースでは、対象通貨の対円レートの上昇（円安）／下落（円高）により、為替差益／為替差損が生じます。

- 毎月7日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

（注）第1計算期間は、平成23年11月7日（休業日の場合翌営業日）までとします。

※ くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク、ファンドの費用については、次頁をご覧ください。

ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー 豪ドル・コース（毎月分配型）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。
「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「カバードコール戦略の利用に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「スワップ取引の利用に伴うリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
- ※NDF取引を用いて為替ヘッジを行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。
- ※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
- 【収益分配金に関する留意事項】分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	販売会社が別に定めるものとします。 購入時の申込手数料の料率の上限は、 3.15%（税抜3.0%） です。
信託財産留保額	1万口当たり換金申込受付日の翌営業日の基準価額の 0.5%
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率1.28625%（税抜1.225%） ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする投資信託証券	年率0.68%程度
実質的に負担する運用管理費用	年率1.96625%（税込）程度 （純資産総額によっては上回る場合があります。）
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
社団法人日本証券投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会